



問 町のDXを進める課題は

答 デジタル化に対応できる人を増やしてゆく

国はDX、デジタル田園都市国家構想に沿って自治体の変革を促しているが。

問 町の現状、取組例と今後は。

まちづくり戦略課長 デジタル化を通じ、住民の利便性向上、職員の業務効率化、データによる新たな価値観の創出を目的に五霞町DX推進計画を推進

しています。マイナンバーカードを利用したオンラインでの転入予約・転出手続や書かない窓口サービスを導入し、来庁者の負担軽減を図っています。また、スマートフォン等から電子書籍を閲覧できる電子図書館サービスの運用を開始しています。今後は、来庁することなく手続きができる電子申請・公共施設予約

システムの導入、窓口サービスの拡充を考えています。また、情報格差の解消に向けたスマートフォン教室や職員のスキルアップを図っていきます。

問 マイナンバーカードと健康保険証の使用は。

町民税務課長 別表1のとおりです。

【別表1】

マイナンバーカードの現状

住基人口（人） （令和5年1月1日基準）	申請受付（令和6年5月19日現在）		交付済み（令和6年5月19日現在）	
8,112	件数（件）	率（％）	件数（件）	率（％）
	7,892	97.3	7,294	89.9
国民健康保険加入者（人） （令和6年3月診療分）	マイナ保険証登録者		病院診療でマイナ保険証利用率（％）	
1,881	件数（件）	率（％）	五霞町	全国平均
	1,252	66.6	12.81	5.7

《注意》マイナンバー法等の改正に基づき、令和6年12月2日に現行の紙の保険証は廃止されます。経過措置として、未取得者を含むマイナンバーカードに保険証を結びつけていない方には、1年間のみ使用できる「資格確認書」を発行します。また、12月2日以降は、国保資格取得者や保険証の再発行等、既存の保険証は発行できなくなることから、マイナンバーカードを持たない方に周知徹底を図ります。

問 町が水害に遭う場合の広域避難は

答 町民全員が避難できるよう受入れ先市町村や避難方法等の検討をしてゆく

能登半島地震による災害関連死からも避難所の環境や支援体制の重要性が問われているが。

問 町の避難所状況、支援体制等は。

生活安全課長 町指定の避難所の状況は別表2のとおりです。

また、相互応援に関する支援協定は41団体と48件（物資25件、人材等13件、その他避難施設や広域避難者受入等10件）締結しています。災害時の物資支援の納入方法等については細部の取決めがなく、今後訓練等を通じて実効性のある協定の運用に努めていきます。

問 防災危機管理監の業務は。

町長 平常時は、町の地域防災計画をはじめ、防災危機管理体制の再点検や防災危機管理教育の実施及び町民の防災意識啓発等、そして、災害時には、災害対策本部の運営をはじめ災害応急対策の実施を行うこととしています。

【別表2】

指定避難所の収容員数試算 及び 災害発生避難者推計

指定避難所	五霞中学校・小学校、中央公民館等	16 避難施設	員数（名）
収容員数	長期避難収容員数	16 避難施設合計	7,820
	町内全域が1階部分水没した場合	8 避難施設合計	3,650
	震度6弱程度の地震想定した場合	耐震補強済4施設（五霞中学校・小学校、旧東小学校、中央公民館）	5,540
避難者推計	風水害において平屋建て住宅の方	浸水時最大約	2,000
	地震において旧建築基準家屋の方	倒壊時最大約	2,800